

# 平成31年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	820,375,688	901,270,901	△ 80,895,213
未収入金	13,447,246	15,554,005	△ 2,106,759
前払金	15,938,147	15,843,449	94,698
立替金	462,654	541,454	△ 78,800
貯蔵品	1,880,718	2,186,374	△ 305,656
流動資産合計	852,104,453	935,396,183	△ 83,291,730
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	774,161,634	724,530,777	49,630,857
工具・器具・備品	454,074,181	338,854,812	115,219,369
リース資産	579,961,705	156,602,750	423,358,955
ソフトウェア	49,015,929	63,763,493	△ 14,747,564
特定資産合計	1,857,213,449	1,283,751,832	573,461,617
(3) その他固定資産			
敷金・保証金	15,103,400	15,281,400	△ 178,000
電話加入権	1,765,257	1,765,257	0
工具・器具・備品	21,478,135	28,273,616	△ 6,795,481
リース資産	113,531,437	83,358,997	30,172,440
ソフトウェア	251,585	23,491	228,094
その他投資有価証券	252,741	270,796	△ 18,055
破産更生債権等	5,502	0	5,502
貸倒引当金	△ 5,502	0	△ 5,502
その他固定資産合計	152,382,555	128,973,557	23,408,998
固定資産合計	2,039,596,004	1,442,725,389	596,870,615
資産合計	2,891,700,457	2,378,121,572	513,578,885
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	668,988,421	737,067,871	△ 68,079,450
未払消費税等	5,803,000	7,478,100	△ 1,675,100
未払法人税等	82,000	82,000	0
前受金	0	0	0
預り金	5,314,962	4,207,600	1,107,362
リース債務	203,058,080	99,347,382	103,710,698
流動負債合計	883,246,463	848,182,953	35,063,510
2. 固定負債			
退職給付引当金	774,161,634	724,530,777	49,630,857
リース債務	492,529,040	142,073,156	350,455,884
固定負債合計	1,266,690,674	866,603,933	400,086,741
負債合計	2,149,937,137	1,714,786,886	435,150,251
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
国庫補助金	503,090,110	402,618,305	100,471,805
指定正味財産合計	513,090,110	412,618,305	100,471,805
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(503,090,110)	(402,618,305)	100,471,805
2. 一般正味財産	228,673,210	250,716,381	△ 22,043,171
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
正味財産合計	741,763,320	663,334,686	78,428,634
負債及び正味財産合計	2,891,700,457	2,378,121,572	513,578,885

## 平成31年度 財務諸表に対する注記

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……期末在高の売価と原価のいずれか低い方によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっている。

② 無形固定資産……定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…… 役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において  
当事業年度に発生した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(379,734,864円)については、  
15年の定額法に基づき費用計上している。

貸倒引当金…… 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、債権ごとの回収  
可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円超）  
リース資産に計上している。

② ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円以下）  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー  
ス取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
定期預金	0	0	0	0
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	724,530,777	111,120,857	61,490,000	774,161,634
工具・器具・備品	338,854,812	246,042,658	130,823,289	454,074,181
リース資産	156,602,750	558,314,160	134,955,205	579,961,705
ソフトウェア	63,763,493	11,003,740	25,751,304	49,015,929
小 計	1,283,751,832	926,481,415	353,019,798	1,857,213,449
合 計	1,313,751,832	926,481,415	353,019,798	1,887,213,449

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
有価証券	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	774,161,634	—	—	(774,161,634)
工具・器具・備品	454,074,181	(454,074,181)	—	—
リース資産	579,961,705	—	—	(579,961,705)
ソフトウェア	49,015,929	(49,015,929)	—	—
小 計	1,857,213,449	(503,090,110)	—	(1,354,123,339)
合 計	1,887,213,449	(513,090,110)	(20,000,000)	(1,354,123,339)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
工具・器具・備品	2,225,024,850	1,749,472,534	475,552,316
小 計	2,225,024,850	1,749,472,534	475,552,316
リース資産			
リース資産	1,180,896,985	487,403,843	693,493,142
小 計	1,180,896,985	487,403,843	693,493,142
無形固定資産			
ソフトウェア	144,090,297	94,822,783	49,267,514
小 計	144,090,297	94,822,783	49,267,514
合 計	3,550,012,132	2,331,699,160	1,218,312,972

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	330,267,221	339,737,830	9,470,609
地方債	70,199,582	70,404,640	205,058
社債	100,840,929	100,350,000	△490,929
合計	501,307,732	510,492,470	9,184,738

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金 保障措置 業務交付金	原子力 規制庁	402,618,305	2,883,967,068	2,783,495,263	503,090,110	指定 正味財産
合計		402,618,305	2,883,967,068	2,783,495,263	503,090,110	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	60,000
受取補助金等	2,783,495,263
合計	2,783,555,263

9. その他

(1) リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバーである。

その他固定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバー及び印刷装置である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

A 退職給付債務	△799,477,300 円
B 会計基準変更時差異の未処理額	25,315,666 円
C 退職給付引当金 (A+B)	△774,161,634 円

③ 退職給付費用に関する事項

A 勤務費用	85,805,200 円
B 会計基準変更時差異の費用処理額	25,315,657 円
C 退職給付費用 (A+B)	111,120,857 円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 15 年

(3) 正味財産増減計算書内訳表の作成省略について

平成 27 年度より法人会計区分に表示していた収益及び費用については、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成 27 年 3 月 26 日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和された事に伴い、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。

(4) 資産除去債務関係

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。

以 上